

VI 財政分析

(表－1) 一般会計決算収支の状況

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	58,891,773,095円	15,990,347,390円	42,901,425,705円
歳 出 総 額	53,996,996,926円	15,335,995,350円	38,661,001,576円
歳 入 歳 出 差 引	4,894,776,169円	654,352,040円	4,240,424,129円
翌年度に繰越しすべき財源	1,002,822,000円	145,218,787円	857,603,213円
実 質 収 支	3,891,954,169円	509,133,253円	3,382,820,916円
単 年 度 収 支	3,382,820,916円	285,402,549円	3,097,418,367円
積 立 金	2,042,062,358円	376,269円	2,041,686,089円
繰 上 償 還 金	0円	0円	0円
積 立 金 取 崩 し 額	610,000,000円	28,508,000円	581,492,000円
実 質 単 年 度 収 支	4,814,883,274円	257,270,818円	4,557,612,456円

平成23年度一般会計決算額は、平成22年度と比較して歳入では429億円余の増、歳出では386.6億円余の増となり共に3倍以上となっています。主な要因としては災害救助費や災害復旧事業及び震災がれき廃棄物処理事業などの東日本大震災に係る経費が膨大であったことによるものであり、歳入総額で58,891,773,095円、歳出総額で53,996,996,926円、歳入歳出差引額は4,894,776,169円となっています。実質収支は、災害復旧事業や震災がれき廃棄物処理事業などに要する繰越明許費として、翌年度に繰越しすべき財源1,002,822,000円を差し引き3,891,954,169円の黒字になりました。

また、単年度収支及び実質単年度収支に関しては、震災がれき廃棄物処理事業を始め東日本大震災に関連する事業の執行残が多額になり実質収支が確保されたことから、いずれも黒字となっています。

(表－2) 財政分析

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	38.33%	4.95%	33.38%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	80.59%	93.61%	△13.02%
③ 実 質 公 債 費 比 率 (単 年)	14.03%	12.23%	1.80%
④ 実 質 公 債 費 比 率 (3 ヶ 年 平 均)	13.42%	13.22%	0.20%
⑤ 将 来 負 担 比 率	63.93%	85.17%	△21.24%
⑥ 経 常 収 支 比 率	92.63%	83.10%	9.53%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	18.56%	44.29%	△25.73%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	12.51%	13.18%	△0.67%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	153.07%	36.58%	116.49%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	170.46%	160.25%	10.21%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	2,816,649千円	1,124,587千円	1,692,062千円
b 積 立 金 現 在 高	15,543,759千円	3,762,115千円	11,781,644千円
c 地 方 債 現 在 高	17,309,440千円	16,480,208千円	829,232千円
d 標 準 財 政 規 模	10,154,439千円	10,284,104千円	△129,665千円
e 財 政 力 指 数	0.410	0.430	△ 0.020

表－2の財政分析状況から、平成23年度の主な財政構造を表す指標のうち、経常収支比率は、市税の減免等により経常一般財源の減収が大きかったことから9.53ポイント悪化し92.63%に、単年実質公債費比率は下水道事業特別会計の償還財源に充当する繰出金の増加により1.8ポイント悪化し14.03%になっております。また、将来負担比率が前年度と比較し21.24ポイント改善し63.93%になった要因としては、財政調整基金や減債基金などの充当可能財源が増加したことによるものです。

積立金現在高及び積立金現在高比率は前年度と比較し約4倍になっているのは、復興交付金事業基金やデンマーク友好子ども基金など東日本大震災関連による基金が増加したことによるものであり、地方債現在高が8億3千万円ほど増加したのは、災害援護資金県貸付金の借入額が多額になったことによるものです。

平成23年度一般会計の歳入決算額は58,891,773,095円であり、予算総額60,673,638,287円に対し97.1%となっています。これは、公共土木施設や公立学校施設等の災害復旧事業に要する財源を繰り越したことも一因となっています。

主な特徴点として、自主財源のうち市税においては、市たばこ税で64,401千円の増となったものの、市民税で雑損控除による課税所得の減や減免等により631,099千円の減、固定資産税でも課税免除等により906,100千円の減になるなど全体で1,509,184千円(△44.2%)の減となっています。また、依存財源のうち前年度まで最大の割合を占めていた地方交付税については、普通交付税で111,493千円(2.1%)の増、震災復興特別交付税を含めた特別交付税では震災に伴う応急対応や市税の減収分が手当てされたことから増となり、全体で8,687,518千円(149.2%)の増となっています。その他、地方譲与税及び地方消費税交付金などの各種交付税は全体で48,026千円(△8.1%)の減となっています。

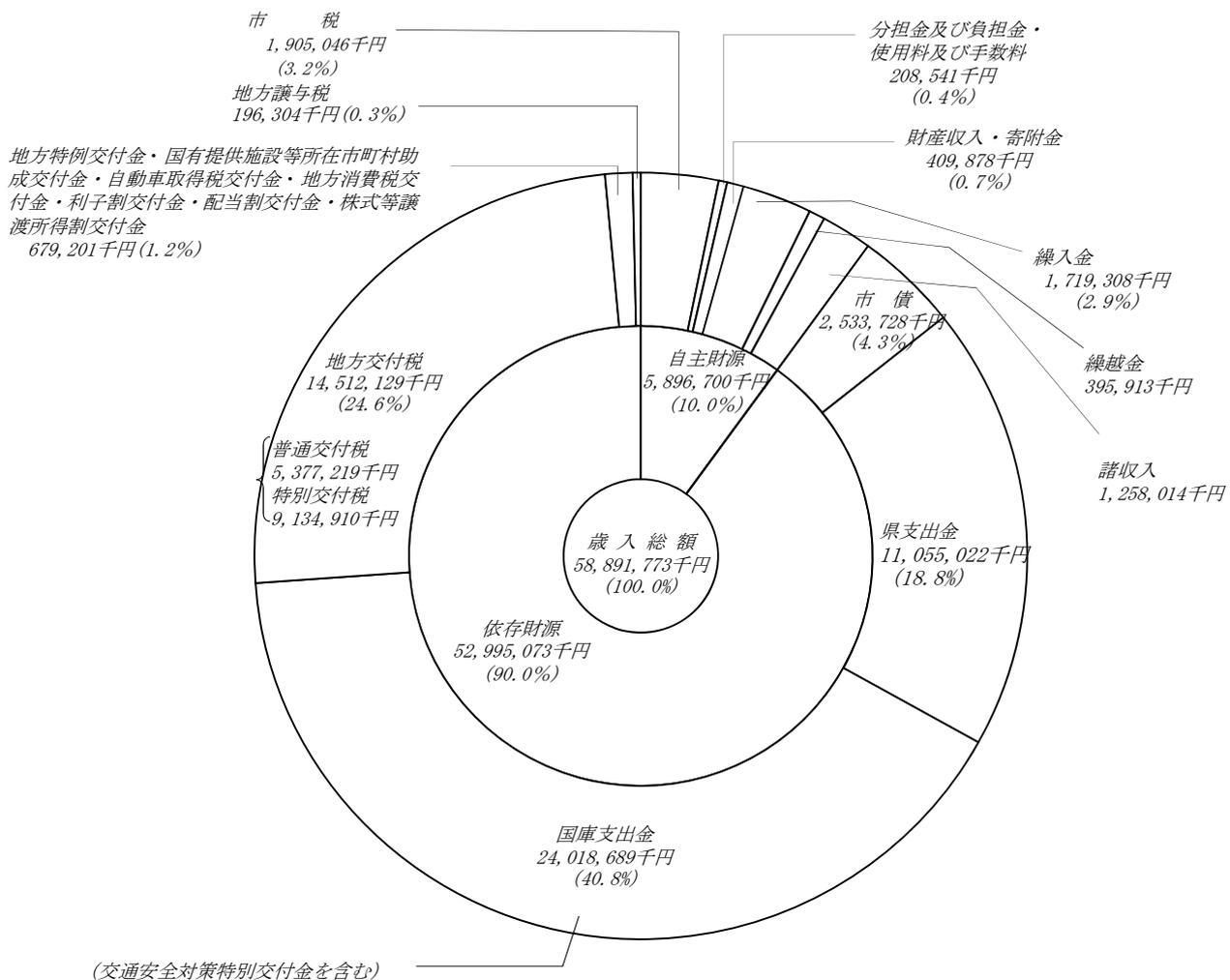
分担金及び負担金は、保育所保護者負担金で震災による減免等により減収となったことから、全体で75,149千円(△47.8%)の減となっています。

国庫支出金は、学校給食センター整備事業で増となったほか、震災分として災害廃棄物処理事業補助金や公共施設の災害復旧事業負担金補助金で増となり、全体では対前年度比22,085,960千円の大幅増となっています。また、県支出金においても、県民税徴収事務委託金で個人住民税の減免者が増加したことから減となりましたが、震災分として災害弔慰金県負担金や災害救助費委託金、被災者の就労対策として被災農家経営再開支援補助金や重点分野雇用創造事業費(緊急雇用)補助金などの増により、全体では対前年度比10,154,058千円の大幅増となっています。

寄附金は、震災に伴う震災復興寄附金や学校教育費寄附金などで331,548千円の増となり、繰入金は財政調整基金を始め防災基金など各種基金を取崩したことから1,639,904千円の増となっています。

市債に関しては、ほ場整備事業債などで減となっていますが、学校給食センター整備事業に充当したほか災害援護資金の財源として県貸付金などの増により、全体で803,535千円(46.4%)の増となっているのが主な特徴です。

(表-3) 歳入決算構成図



次に平成23年度の歳出決算は、予算総額60,673,638,287円に対して支出済額が53,996,996,926円で執行割合は89.0%となっております。全体に占める構成割合の状況を款別にみますと、最も高いのは衛生費の29.2%で、震災がれき等の廃棄物収集運搬及び処理業務委託料に係る費用が莫大であったことによるもので、全体で14,606,568千円の増となっております。次いで総務費の26.3%になりますが、前年度において参議院議員選挙や国勢調査があったことから減となりましたが、東日本大震災復興交付金事業基金やデンマーク友好子ども基金への積立及び被災者サポートセンター委託料などで11,993,864千円の増となっております。

民生費は、前年度創設した保健福祉基金への積立金で減となりましたが、矢本西保育園整備事業補助金で増となっております。また、震災関連では災害弔慰金や災害援護資金貸付金及び災害救助費では被災者住宅の応急修理経費や食糧費の供与経費などにより民生費全体で6,472,971千円の増となっております。

労働費は、被災者支援として重点分野雇用創造事業(緊急雇用)経費により140,874千円の増となっております。

農林水産業費は、県営洲崎地区ため池等整備事業負担金や県営ほ場整備事業大曲地区負担金及び漁港整備事業費が皆減となり、震災関連としては東日本大震災農業生産対策交付金や被災農家経営再開支援補助金等の増で、農林水産業費全体では681,909千円の増となっております。

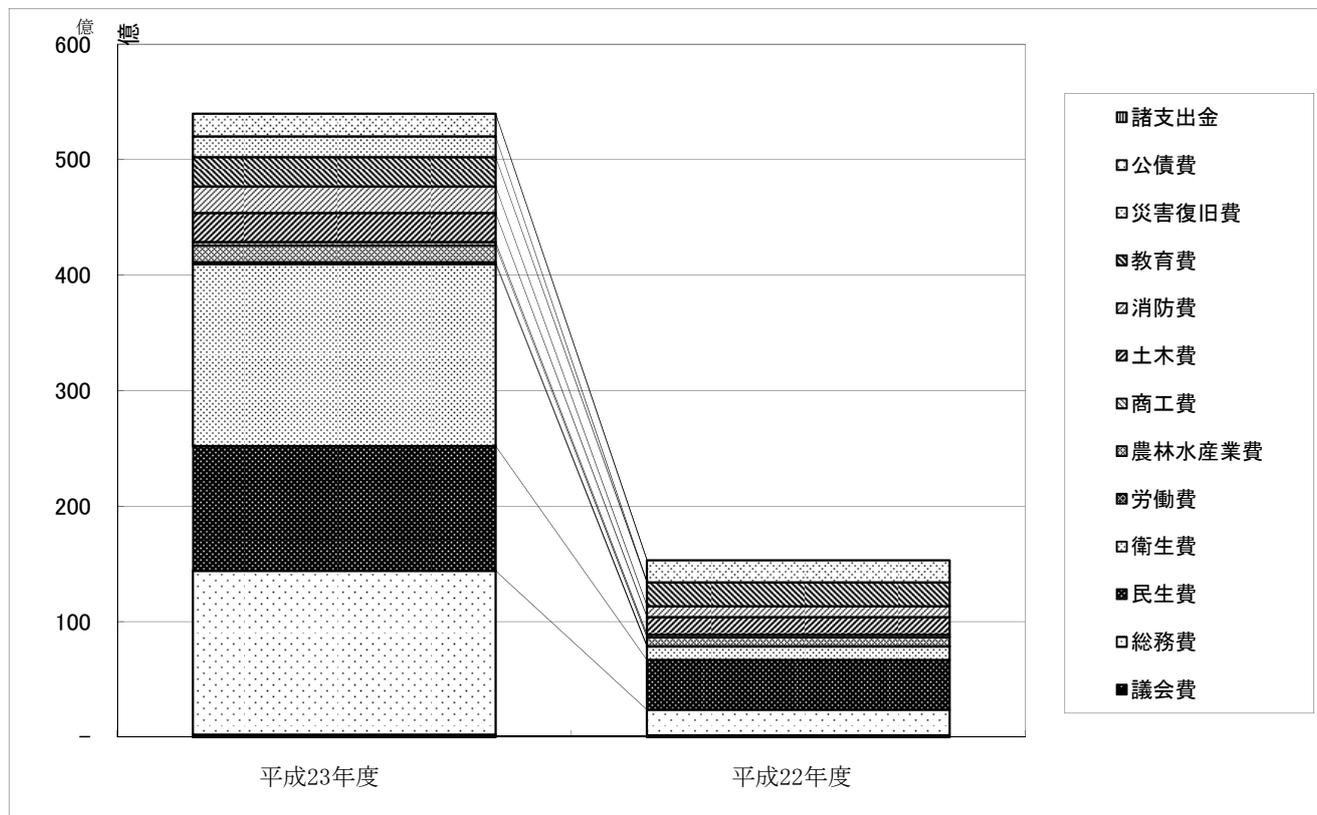
土木費においては、東名・新東名線改良事業などの道路新設改良費で減となりましたが、土地開発基金と下水道事業特別会計への繰出金の増により、全体で975,512千円の増となっております。

消防費は、震災に伴う宮城県非常勤消防団賞じゅつ金負担金の増、防災基金への積立金により1,352,510千円の増となっております。

教育費においては、前年度完成した大塩地区体育館新築工事で減となりましたが、学校給食センター購入事業で増となったほか、震災分としてスクールバス運行委託料などの増により、教育費全体で486,805千円の増となっております。

災害復旧費は、漁港施設や道路橋りょう施設に係る調査測量設計委託料及び公営住宅や公立学校施設災害復旧工事などで、1,800,870千円の大幅増となっております。

(表一 4) 目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみますと、行財政改革実施計画に則り職員新規採用の抑制等により給料及び期末勤勉手当等で減となりましたが、震災に係る時間外勤務手当の増により、前年度と比較して54,891千円(2.0%)の増となっています。

扶助費については、震災関連として災害弔慰金や食糧費の供与、小中学校費の就学援助費の増により、前年度と比較して3,131,787千円(143.5%)の増となり、公債費は、前年度と比較し利子は減となっていますが、元金は伸びており全体で39,953千円(2.1%)の増となっています。

物件費では、仮設住宅の修理や災害廃棄物の収集運搬及び焼却処理委託料の増により、物件費全体で15,448,874千円(690.0%)の増、補助費等では、宮城県非常勤消防団賞じゅつ金負担金や被災農家経営再開支援事業補助金など震災関連経費の増により、補助費等全体で473,840千円(28.2%)の増となっています。

普通建設事業費では、県営ほ場整備事業大曲地区負担金や県営洲崎地区ため池等整備事業負担金においては事業の休止により減、大塩地区体育館新築工事は前年度で終了したことから減となりましたが、矢本西保育園整備事業補助金や学校給食センター購入事業費で増、また、震災関連として東日本大震災農業生産対策事業費補助金や被災者住宅の応急修理により、全体で2,836,890千円(140.7%)の増となっています。

災害復旧事業費においては、道路橋りょう施設を始めとする公共土木施設災害復旧費や公立学校施設などの文教施設災害復旧費、漁港施設を含む農林水産業施設災害復旧費などで、1,800,870千円の大幅増となっています。

その他の経費としては、積立金で財政調整基金や減債基金、防災基金などへの積立により、また、震災関連として東日本大震災復興交付金事業基金や東日本復興基金の創設により、全体で12,603,898千円(2,409.2%)の増となっています。また、貸付金は、東日本大震災災害援護資金貸付金により前年度比809,650千円(1,079.5%)の増となっています。

(表-5) 性質別歳出決算構成図

